

—あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ—



2016

第46号

8月1日



市議会だより

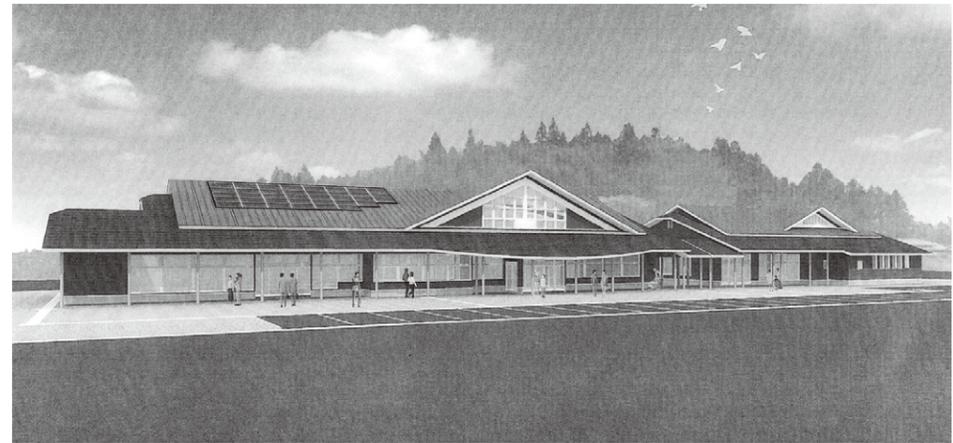
みんなでなかよく水遊び!
(森のくまさん)

目次

6月定期議会	2
意見交換会	5
常任委員会報告	6
ここが聞きたい(一般質問)	9

三陸道のオアシス 道の駅 三滝堂 29年4月オープン

6月定期議会は、6月9日から6月22日までの14日の会議期間で開催されました。
本定期議会では、28年度各種会計補正予算や条例の制定および改正、人権擁護委員の人事案件など36議案、意見書1件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。
また、一般質問は16人の議員が行いました。



道の駅「三滝堂」イメージ図

条例の制定

「登米市道の駅三滝堂地域活性化施設条例」を制定

三陸道利用者の利便性の向上と情報発信、観光・物産の振興並びに地域活性化を図るもの。

なお、活性化施設の管理は指定管理者が行うことになる。

電気自動車の充電施設は設置するのか。充電の電気料金はいくらになるのか。

また、軽食・飲食施設の運営者の選定は、すべて指定管理者に任せるのか。

充電施設は、経済産業省の助成を受け、民間業者が設置する計画で、電気料金は、30分で540円に設定されている。

軽食・飲食提供施設については、指定管理者が利用を許可することになる。

営業時間を午前9時から午後7時とした根拠は。

また、コンビニエンスストアへの貸し付けとあるが。
市内4つの道の駅の時間

設定を参考にしている。コンビニエンスストアは、24時間営業である。

高速道路に隣接され、他の道の駅とは利用者が異なると思うが、営業開始が午前9時からでは遅いのではないのか。

営業時間については、基本的なものであり、指定管理者の提案で変更できる。

将来のコスト計算はどうなっているのか。

また、物産の将来構想の検討も必要では。

将来のコスト計算については、まだできていない。物産の将来構想についても、これからしっかり検討していきたい。



道の駅 三滝堂建設地（東和町米谷）

一般会計補正予算

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 6981万円

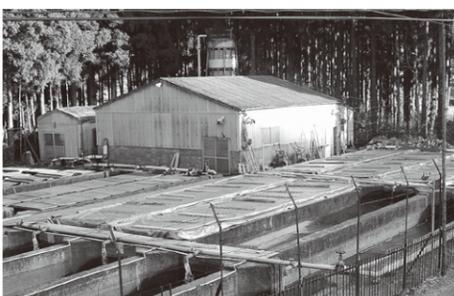
畜産経営を主体とした地域の中心的な経営体の収益性の向上と畜産環境問題への対応を図るため、施設等の整備を推進するもの。
登米市畜産クラスター協議会を通じて補助を行う。

畜産クラスター…畜産農家と地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制。

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 1400万円

地域産業の振興や伝統文化の継承、地域住民が元気で安心して暮ら続けることができ、多世代共生の地域づくりを目指し活動する団体を支援する。

国の支出金がなくなれば、翌年度以降は、どうなるのか。
現時点では、28年度限りである。



老朽化した、さけふ化場（東和町米谷）

産地水産業強化支援事業 1億7771万円

北上川漁業協同組合が建設（昭和52年）した「さけふ化場施設」が老朽化したため、新たに建設し、さけ放流資源の安定供給を図るもの。

財産の取得

消防車両更新計画に基づき消防ポンプ自動車と可搬消防ポンプ付普通積載車を更新

【契約金額および配備先】

○消防ポンプ自動車

CD-I型（1台） 1836万円

・登米支団に配備

○可搬消防ポンプ付

普通積載車（2台） 1998万円

・米山支団に配備



同型の消防車（CD-I型）

消防自動車CD-I型購入に関し、車種の選定を落札業者が行う方式に問題はないか。

競争入札の原理を取り入れ仕様を定め、その仕様に基づいて「性能発注」している。

可搬消防ポンプ付き普通積載車2台の購入について、購入する現車両の経過年数と走行距離はどうなっているか。

平成2年と3年に導入されたもので、それぞれ26年、1万5503キロと、25年、1万2376キロとなっている。更新基準年数23年を超えていることから更新する。

旧米山高等学校跡地を宮城県から取得

【取得総地積】

4万8117平方メートル

【契約金額】

2億8890万円



29年4月の開校予定（三幸学園）

旧米山高校を県から取得し、その用地を学校法人三幸学園へ貸付するということが、学校周辺には数筆の農地が点在している。どのようにするのか。

学校周辺の実習畑北側の宅地造成予定地については、29年度に購入し、分譲予定である。それ以外の土地については、まだ転用ができない状況である。

市有林森林認証 取得へ向け取り組み

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け新国立競技場の整備が進んでいる。建設の際には、森林認証を受けた国産木材を活用し、林業、木材産業の活性化を図るとされている。

今後、国際イベント関連施設などの建築に使用される木材は、「国際的な森林認証」を受けていることを条件とした利用促進が見込まれる。本市においても、FSC森林認証のFM認証取得に向けた取り組みを進め、29年2月頃の取得を目指す。

また、FM認証取得後には、新国立競技場の建築資材として供給を目指すとともに市内製材所等のCOC認証取得に向け支援し、認証森林を連携させ、市内産木材の活用による林業の活性化を図る。

市有林森林認証取得事業 323万円

Q 新国立競技場への資材供給は、FM認証だけでは不足なのか。

A 丸太で供給することは可能だが、製材して供給する場合は、COC認証の製材所で加工する必要がある。

Q COC認証の取得も同時にできないのか。

A 木材の製材・加工業者が取得するため、早期取得ができるよう話し合いをしている。

Q FM認証の基準があると思うが、各自自治体の手を上げていることを考えると、基準を大幅にクリアする対策が必要では。

A 法律や国際的な取り決め、FSCの原則を守っているか。地域社会や労働者と良好な関係か。地域からも愛され、利用されている森であるかなど細かい基準がある。

市有林は、この基準に沿った管理がされていると考えている。



杉の人口林

※FSC森林認証…FSC森林管理協議会（国際的な森林管理の認証を行う協議会。現在の国際本部はドイツにある。）によって作成された基準に照らし、森林が適切に管理されているかを審査・認証する制度。

①FM認証…森林管理に関する認証（森林所有者に対して行う）。

②COC認証…FM認証された森林から生産された木材の加工管理の認証（製材業者等に対して行う）。

ともに考えよう 私たちの登米市 意見交換会を行いました



迫会場（迫公民館）

◆テーマ
登米市の魅力 再発見
～シティプロモーションについて考える～

意見交換会を7月13日、14日の2日間、25人の議員が5班に分かれ、9町域（9会場）で開催しました。まず、議会からは議会の動き、各常任委員会活動などを報告。また、28年度当初予算の主な事業を説明し、市民からは議会報告に対する意見と市政全般についての質問や要望などをいただきました。これからも市民皆さまの「生の声」を広く聞き、議会としての政策提案につなげたいと考えています。

◆市民から出された主な質問、意見・要望等

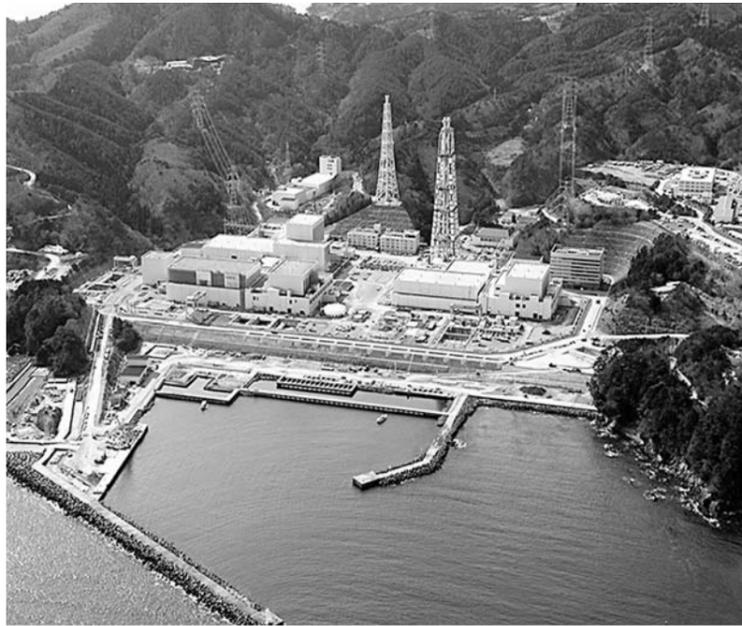
- 総務企画関係
 - ・栗原市のようにテレビ、ラジオでまちを宣伝できないか。
 - ・山、川、自然を活かしたシティセールスを進めるべき。
 - ・旧米山高校跡地の活用策は、「空き家」に高い税金を。
- 教育民生関係
 - ・子育て政策を積極的に。
 - ・市民病院の赤字の責任は。
- 産業経済関係
 - ・工業団地付近に公園整備を。
 - ・大企業、優良企業の誘致を。
 - ・登米町を観光特区にしては。
 - ・クマ出没への対応は。
- 福島第一原発事故関係
 - ・女川原発再稼働への考えは。
 - ・汚染稲わらの処分について。
- 新庁舎建設関係
 - ・新庁舎建設は、住民アンケートをとるべきではないか。

◆アンケートから

- 30代男性
 - ・グループ討論にして、参加者全員に発言させるべきでは。
 - 50代男性
 - ・参加者の意見もレベルが高く、前向きに感じられた。
 - 60代男性
 - ・20～30年後の登米市を視野にした市政を考えてほしい。
 - ・ひとりの質問時間が長すぎる。司会者の仕切りが大事。
 - 70代男性
 - ・継続的に実施してほしい。
 - ・意見交換の時間が足りない。
- ～意見交換会を終えて～
今回は、のべ125人の市民に参加いただきましたが、女性や若い世代からの参加が少ないことが気になりました。課題はありますが、いただいた貴重な意見や要望等は各担当委員会で検討し、今後のまちづくりを生かしていきます。

総務企画常任委員会

原子力災害に係る 避難計画づくりを急げ



再稼働を目指している東北電力女川原子力発電所

▼原子力災害に係る避難計画(豊里町・津山町編)(案)について

(5月19日調査)

東京電力福島第一原発事故により、防災対策を重点的に実施すべき地域が、原子力発電所から概ね30^{キロ}に拡大された。本市では、豊里町と津山町が東北電力女川原子力発電所から30^{キロ}圏内であり「緊急時防護措置を準備する区域(UPEZ)」に含まれることから、国の定める防災基本計画(原子力災害対策編)より、当該地域市民(約1万人)の避難計画を作成することになった。

しかし、原子力災害の規模および事故発生時の風向きなどによっては、本市全域が避難対象地域となることも想定されるため、県内他市町村、さらには県外への広域避難計画も早急に作成することが必要である。

東北電力は、29年から女川原発の再稼働を目指してい

る。本市としては、避難計画の作成のみならず、UPEZ関係自治体との連携、協力、協調を図りながら、今後も「再稼働反対」の姿勢をしつかり示されたい。

▼空き家等対策計画(案)について

(5月19日調査)

人口減少社会になり、本市でも空き家が年々増えている。27年4月1日、本市では「登米市空き家等の適正管理に関する条例」を施行。また、5月1日には、国により「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行されたことに伴い、本市における空き家対策を総合的かつ計画的に実施するための計画(登米市空き家等対策計画)を作成するもの。

計画では空き家等のさまざまな問題、課題に対し具体的な対策を講ずること、市民生活の安心・安全を確保する。特に、*特定空き家に認定さ

- れた空き家に対しては、
 - ①助言・指導
 - ②勧告
 - ③専門的知識を有する者からの意見聴取
 - ④所有者・住民からの意見聴取
 - ⑤命令
 - ⑥公表
 - ⑦代執行の手続き
- の手順で対策を講ずることができるようになる。
- 先進自治体では、行政代執行を実施し、空き家を解体撤去しても費用回収ができないなどの事例もあるが、計画策定により、空き家放置に対する抑止力に大きな効果を上げるものと期待する。

▼その他の調査事項

・当初・補正予算について

*特定空き家:

火災、崩壊若しくは建築材等の飛散により、空き家の敷地外において人の生命、身体または財産に被害を与えるおそれのある状態など

教育民生常任委員会

パークゴルフ場 整備地選定に外部の評価も



パークゴルフ場整備候補地(高森公園の一面)

▼元気とめ食育21計画(案)について

(2月8日調査)

本計画は、「元気とめ21計画」と「食育推進計画」をひとつにした計画である。計画は、「本人ができること」、「家族ができること」、「地域や団体・企業ができること」、「行政・学校等ができること」のように、それぞれの

役割を部門ごとに整理して構成されている点は評価できる。今後は、本計画をどう実践するかが課題と思われる。特に、計画の推進体制の構築が重要であることから、健康推進課だけではなく、組織をあげた共通理解のもと、目標が達成されることを期待する。

▼教育振興基本計画生涯学習編推進計画(案)について

(3月18日調査)

本計画は、教育振興基本計画における生涯学習に関する施策を具体的に展開するための計画として位置づけ、策定するものである。

この中で、新図書館の整備について、「新たな図書館の複合機能については、市民交流施設的使用が想定されることから新庁舎整備との調整を図る」としている。新庁舎と図書館の複合施設については現在構想の段階であり、方向性が決定されていない中で踏み込みすぎていると思われる。「計画にあるから、このままやる」ということにならないよう「新庁舎」という言葉を削除し、修正を求めた。

▼パークゴルフ場整備候補地選定に係る再評価について

(5月23日調査)

28年2月定期議会において請願を採択し、執行部に対して評価項目の追加検討および再評価を求めていた。これに対しその考え方が示された。整備地選定の評価につい

▼病院事業中長期計画(素案)について

(5月23日調査)

本委員会が所管する中でも重要な案件のひとつであることから、宮城県が策定する地域医療構想素案との整合性がとれ、病院事業中長期計画(素案)が策定され次第、集中的に調査していく。

産業建設常任委員会

みやぎ県北高速幹線道路 整備を国・県に要望



早期事業化が求められている第五期区間（国道398号 北方バイパス）

▼商業空洞化の現状、商工観光振興計画（案）
（2月3日調査）

ショッピングセンターの進出や、コンビニエンスストア、ドラッグストアの増加に伴い、既存商店数は減少傾向にある。魅力ある個店づくりと賑わい創出のため、事業主が継続して事業展開していくために真に必要な支援策を見出し、各種施策の有効な推進を図りたい。

▼TPPによる影響など、農業振興ビジョン（案）
（2月15日調査）

TPPによる登米市農林業への影響額を、最大12億9千万円と試算する。この機会をチャンスと捉え、攻めの対策も必要。市としてのこだわりを浸透し、たくましい取り組みとされたい。

▼当初予算および主要事業
（2月24日調査）

【建設部】冬期間における市

民生活の安全安心を確保し、地域の除雪作業を支援するため、小型除雪車を購入する。

【産業経済部】農業経営の継続と遊休農地化の抑制を図るため、条件に合う兼業農家や小規模農家が農業用機械を取得する経費の一部を補助する。

▼住宅マスタープラン
（3月1日調査）

現在、市営住宅は73団地、1137戸を管理しているが、老朽化が進んでいる。今後も多くの需要があることから、計画的整備が求められる。

▼（仮）登米インター工業団地整備
掘削経費、残土処理費の関係で売却単価が高額になることから、企業が求めやすい用地価格にするため、平場面積を5万平方メートルから3万平方メートルに変更することになった。

▼みやぎ県北高速幹線道路の整備に係る要望書
（3月18日調査）

国土交通省、宮城県および県議会に対し、現在事業化されていない第五期区間事業化（北方工区）を求める意見書の提出について、議会に提案することとする。

▼道の駅三滝堂地域活性化施設条例の制定
（5月23日調査）

道の駅三滝堂は、全市的な色合いを持つ道の駅になる。売店施設以外を指定管理とする目的をはっきりさせ、利用見込数を早急に把握し、適切な運用にすべく考える。

市政

1111が聞きたい

一般質問は、6月9日から3日間、16人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。
（紙面の都合により内容を要約してお知らせします）

※ 議会ホームページで録画中継をご覧ください。

問 今後どうなる放射能汚染稲わら

答 国の責任において処理すべき



相澤吉悦 議員

問 福島第一原発事故で発生した放射能汚染稲わらを、環境省が行った放射能濃度の再測定を受け、国の基準値1kgあた

り8千ベクレル以下となった廃棄物は、どうなるのか。
汚染廃棄物は基準値以下も含めて国の責任で処分し、さらに、その経過を地元で説明するよう環境省に要望すべきと思うが

答 今回環境省が行った再測定は、一時保管庫ごとにサンプルを10点採取して混合し、測定したものが指定廃棄物の再測定値となった。
この測定値は指定申請時と同じ稲わらから測定したものではないため、単純に3分の2が減衰しているとは判断できない。放射能の減衰により8千ベクレル以下になったとしても、指定廃棄物に変わりはない。

問 災害に備え、消防署と消防団が連携した訓練をすべきでは。
答 基本訓練を継続し、火災対応については、林野火災など水利が遠い場合の中継体系が必要なことから、消防署と消防団が連携した訓練を実施する。

指定廃棄物の保管庫



とよま秋まつり

問 26年度、文科省は、国内の文化財を共通の特徴ごとにまとめ、日本遺産を認定し、観光資源な



伊藤 栄 議員

答 調査・研究をしていく

どの地域活性化に役立てる制度を創設した。市内には本年3月、ユネスコ世界文化遺産に申請をした「米川の水かぶり」をはじめ、歴史的経緯がある国指定重要文化財、県指定の有形無形文化財が数多くある。それらを厳選し、日本遺産登録に向け調査チ

ムを立ち上げ、申請に向け取り組んでどうか。
答 日本遺産は、従来の保存一辺倒から、積極的に活用することを目的に創設された。単に地域の歴史や文化財の価値を解説するものではなく、魅力として発信する明確なテーマを設定した建造物や遺跡、祭りなどの文化財にまつわることが必要である。また、国指定重要文化

財が地域に存在していることが条件とされており、市町村で完結する「地域型」と複数の市町村で展開される「シリアル型」のどちらかでの申請が必要である。地域型は、大変難しいと考え、県や近隣市町と連携した「シリアル型」による共通のストーリーの構築について調査・研究をしていく。

問 1時間に1便、毎日朝7時から夜7時まで定時に運行する住民バス環境を整備できれば、通学・



中澤 宏 議員

問 町内循環バスの定時運行について
答 運行形態を調査・研究する

通院・日中の買い物、レジャー・また、夕方は学校の帰りなど広く利用されるのではないかと。市民（高齢者）の日常生活（生活）圏を広げ、まちの中心部に活力、周辺部に豊かさをもたらす住民バスの定時運行について市長の考えは、現状

状のスクールバスのほか、新たなバスの増車や委託先のバス事業者の体制整備、運行にかかる経費の増額も必要となるなど課題もある。しかし、「それぞれのまちの中心部と周辺部を円滑に結ぶ交通利用体系を一体的に整備することが必要」ということについては、市民バスやスクールバス、住民バスなど、スムーズなネットワークを構築することが市民の

移動手段として有効な視点であると認識している。高齢化が進む中で、公共交通の果たす役割は重要なものとなることから、バス利用だけでなく、さまざまな運行形態についても今後調査研究していく。
■その他の質問
・新クリーンセンターの温水利用について
・新陸上競技場建設計画再検討について



町内循環バス



太陽光発電施設

問 福島第一原発事故を経験し、原発に依存しない再生可能エネルギーの推進を望む市民の声が高



浅田 修 議員

問 再生エネルギー推進の視点あるか
答 再生エネルギー構成割合が高い電力導入

まっている。電力の地産地消、発電と供給事業を本市の産業として育成していくべきと考えるが。
答 地球温暖化対策のための施策と位置付け推進する。市内の再生可能エネルギーはすべて太陽光発電であり、容量は27メガワット、約7900世帯分の年間消費電力に相

当する発電量である。新電力の導入状況は、70施設で順次導入を進めており、経営基盤が安定している新電力会社と契約締結している。住宅用太陽光発電システム設置補助事業は平成21年度から実施。28年度からは、蓄電池やペレットストーブの設置補助など、支援の拡大を図っている。
問 本市の新電力事業への取り組みの考えは。
答 今後の電力システム

改革の推移や他の自治体の動向を注視し、調査研究していく。
問 パークゴルフ場の建設候補地選定について
答 選定の再評価項目についてどのような考えか。また、決定する時期は。
答 利用者の利便性に立った視点、建設に要する期間や運営コストの項目などを新たな評価項目として追加し、6月定期議会中に報告する。

問 組織体制のガバナンスは守られているか。
答 組織の意志統一や連携については、定期的に



浅野 敬 議員

問 市政、2点の課題について問う
答 目標を設定し、着実に実施する

部長等による会議を開催し、必要な指示や情報共有を図り、各部、各課内において、職員間の意志疎通を徹底している。
問 直近8年の間に歴代4人の病院事業管理者が退任した。これは異常事態である。要因は何か。また、石井前管理者は自主退任か、事実上の更

迭か。
答 管理者のこれまでの病院事業全般での取り組みを評価し、サポートしてきた。管理者の考え、取り組みについては、組織全体の運営上、関係者との意志疎通を図りながら進めるよう指示してきた。今回、管理者から辞表を提出され、その内容等を確認し、受理した。
問 石井前管理者からの辞表を受理し、2人いた参与のうち、1人を残した。どのような仕事を期待しているのか。

答 参与には、4月開設の東北医科薬科大学病院サテライトセンターおよび東北大学医学部の寄附講座の開設などに取り組んでもらっている。
問 現市政の弱点は、政策立案・決定・実行に当たった際のスピード感不足にあると考えている。市長の認識は。
答 物足りない指摘された病院改革・新庁舎建設の取り組みなど、スピード感を持って実施する。



※ガバナンス：組織をまとめて治める、またはそのための体制や方法
8年間に4人の管理者が退任。原因はどこに。

問 自殺対策の強化を

答 関係機関と連携を図り、推進する



熊谷和弘 議員

問 本市が設置している相談窓口ガイドは、詳しく載っているが、わかりづらいと感じている。

答 長野県佐久市で発行しているガイドは、カードサイスでコンビニやパチンコ店などにも設置してある。本市でも見直しを検討すべきと考えるが、ガイドの配布について充実を図るとともに相談窓口の充実を図る。

問 「毎月1日は登米命を育む日」とあるが、市民に周知されているか。
答 この点もあわせてこれから推進していく。
問 自殺者減少という意味で、今後の数値目標は、

だが、1歳児以上に関しても持続感染状態となる可能性は低くないと報告されている。
答 このことから、本市においては1歳児以上の乳幼児についても公費負担での接種機会を与えるべきと考えるが、
問 今後の国の検証結果などを注視していく。
■その他の質問
・高齢者ボランティアポイント制度の導入について

問 B型肝炎ワクチン定期接種について

問 今年10月からB型肝炎ワクチンが定期接種化される予定である。対象年齢は、1歳まで

答 本市の自殺死亡率は全国・県平均よりも高く推移している。今後、数値を目標化していきたい。

問 西部地域の道路行政施策の推進を

答 県への要請を継続していく



田口政信 議員

問 三陸道の開通で市内南部、東部地域は、高速道エリアに組み込まれ、県北高規格道路の着工に

より、東北道へのアクセスも容易になる。しかし、西部地域は、県道古川佐沼線（専用線）の改良が進まず、その先も不透明である。県との協議はどのようになっているのか。
答 整備促進期成同盟会や連絡調整会議に要望しており、板倉工区の早期完成に取り組んでいると

のことである。
問 瀬峰から古川、長者原へのアクセスの利便性をどう担保するのか。
答 要請活動はしているが優先される大きなプロジェクトの完成後、アクションを起こしていく。

問 総合計画5つの重点戦略をどう進める

問 基本計画の施策を「そだつ」「いきる」「つくる」「くらす」「ともに」の5つと定め、少子化、健康寿命、雇用、定住、

魅力向上・交流の重点戦略を掲げている。進行管理の考え方や組織体制など施策の推進方策は。
答 組織目標を明確化し機動性を高めるため、企画部内の組織機構の見直しを行い、計画の目標値実現のため達成状況の検証と課題の整理分析を各部署で行う。庁内推進組織で内部検証を行い、直接指示して目標の早期実現を目指し強力に進める。



県道古川佐沼線

問 大規模だけで地域は維持できない

答 経営体のあり方を想定してみる



佐藤恵喜 議員

問 これから先、稲作を誰が継ぐのか。大量の離農者で、担い手不足が深刻になるのではないか。

答 担い手の減少は避けられない。法人化、規模拡大などで、体質強化に取り組むことが重要だ。
問 生産法人も高齢化などの困難を抱えているが。
答 厳しい経営の方もあると思うが、法人化、規模拡大を進めていきたい。

問 争では海外と対抗できない。有機農業や産消提携に積極的な取り組みを。
答 生産面の支援だけでなく、消費者の購買促進に向けた支援に努める。
問 地域を維持するため、有畜小農複合経営を施策にすべきではないか。
答 画一的でなく、いろいろな経営体があると思っ

ている。
問 転作に飼料用子実トウモロコシを取り入れるため、調査研究をするよう提案するが。
答 国の動向を踏まえ検討することが必要だ。
問 市独自の就農支援制度創設を提案するが。
答 研修から就農後の経営が軌道に乗るまで、切れ目のない支援をする。
問 がんばる農家応援事業の対象要件（水稲作付面積2畝以上の緩和を）
答 本事業は、兼業農家の経営の継続などを目的に創設した。将来の担い手となることを視野に要件を設定したものであり理解いただきたい。



農業用排水路の維持管理に欠かせない協働作業

問 冠水被害補償は公平に

答 被害調査の徹底を県に申し入れる



二階堂一男 議員

問 昨年9月11日の集中豪雨による南谷地遊水地耕作地内越流被害の補償方式が不適切との声を市

としてどう捉えているか。
答 越流で225畝が冠水し、水稲や大豆などに被害が出た。今回の補償については、県に業務移管されて初めてのことであり、補償制度の徹底がなされていないかったことや県において「南谷地遊水地内耕作地域越流被害補償要綱」に基づいた調

査が行われなかったことが要因と思われる。今後同様の被害の発生に備え補償制度の内容や調査方法について県にしっかりと申し入れを行っていく。
問 地震や豪雨によるため池の決壊被害防止および有効活用について伺う。
答 現在204カ所の農業用ため池を管理している。これらのため池は農業用水機能の他、生物の生息等多面的役割を果たしていることから、異常等の通報があった場合は直ちに職員が現場確認を

行っている。近年受益者数が少なくなり管理が手薄になりがちなことから多面的機能支払制度の活用など、地域の協力を得ながら進めていく。
問 障がい者支援について
答 障がい者通所施設の生産品の販売支援など、どう行っているか。
問 市内には官民合わせて36カ所の施設がある。26年度から就労施設からの物品調達方針を策定し積極的に支援を行っていく。



災害時の状況（南谷地遊水地）



相談窓口ガイド

問 若年・子育て世代対象の住宅を

答 公営住宅の確保は今後も必要



工藤淳子 議員

問 「貧困」「格差社会」が問題となっている今、低廉で安全な公営住宅の役割は、ますます大きく

なっている。市内でも、公営住宅に入りたくても入れない現状がある。特に今、子育て世代は、住宅の確保が難しくなっている。市外からの移住・定住する方だけでなく、市内の若年・子育て世代向けにも、家賃補助や公営住宅が必要ではないか。

答 「居住支援協議会」は、県と16市町で構成し、本市はまだ参加していない。できるだけ早い段階で組織化できる方向を考えていく。今後、公営住宅の適切な確保も必要と捉えている。

それには、低所得者や被災者などに民間住宅への入居を支援する「居住支援協議会」を設立して取り組むべきでは。

問 市内の住宅や指定避難所、集会施設等の耐震化・改修は。

答 耐震診断は24年度の59件をピークに減少傾向にある。今年から指定避難所となっていない避難所や集会施設など、新たに耐震診断と改修工事の助成を進める。広く本助成事業のPRを行い、耐震改修の促進に努める。

問 耐震診断・耐震改修の促進を

■その他の質問
乳幼児健診について

問 市内の住宅や指定避難所、集会施設等の耐震化・改修は。

答 耐震診断は24年度の59件をピークに減少傾向にある。今年から指定避難所となっていない避難所や集会施設など、新たに耐震診断と改修工事の助成を進める。広く本助成事業のPRを行い、耐震改修の促進に努める。



梅ノ木市営住宅 (追町佐沼)



新築予定の米谷病院

問 市長の政策達成状況は

答 登米市総合計画にそって実施



日下 俊 議員

問 米谷病院建設計画の進捗状況と医師・看護師の確保は万全か。入札はどのように行われたのか。

問 道の駅三滝堂の完成時期は。

また、施設運営は誰が行うのか。テナント売店の設置は。

問 新クリーンセンター建設計画の進捗状況は。新施設の処理能力とゴミ分別数と再利用化率など目標はどのくらいか。

問 本市が目指す企業誘致の戦略は

答 高速交通網の拠点を最大限活かす



関 孝 議員

問 28年度内の完成を目指すし、(仮称)長沼第二工業団地の整備が進められている。本市が目指す

産業と誘致の戦略は。答 「自動車関連産業」「高度電子機械産業」「食品関連産業」「物流関連産業」に重点を置き誘致を目指す。本市の強みとして「食品加工産業」などがしっかり取り組める産業と考える。企業立地奨励金等の優遇施策も見直し、誘致を展開していく。

問 「求人を出しても人が集まらない」課題がある。労働力、人材確保と育成にどう取り組むのか。

問 利用者の多くが代替宿泊研修施設を必要としているが。

問 利用者の多くが代替宿泊研修施設を必要としているが。

答 高卒者の地元定着率は5割。情報提供と進路指導に向けた取り組みのサポートを進めていく。

問 現在、宿泊に不適切として利用が制限されている。施設の今後は。

問 親の経済的な自立を促すことが重要である。

答 県による査察の結果、建築基準法上、簡易

答 年間延べ3400人の利用のうち、85%が宿泊を伴った利用である。今後、長沼ポート場利用者のため整備を予定している「クラブハウス」に宿泊や地域利用等も含め検討していく。

答 福祉・教育・就労の一体的な取り組みが効果的と認識し、一堂に会した協議を予定している。



整備が進む (仮称) 長沼第二工業団地

問 子どもの貧困ネットワークを

答 貧困ネットワークは重要と認識



佐藤尚哉 議員

問 国は子どもの貧困対策の検討の場と計画を策定するよう求めている。子どもの貧困ネットワーク

問 就労支援が機能するにはどうするのか。

問 生活支援、介護予防体制の構築を図ろうとするもの。将来高齢者を支

問 納税貯蓄組合の役割と今後の方向性は。

健康寿命の取り組み

問 高齢者を地域で支える仕組みづくりは。

問 納税貯蓄組合の役割と今後の方向性は。

問 納税貯蓄組合の役割と今後の方向性は。

問 ヤギによるエコで癒しの草刈りを



氏家英人 議員

答 ヤギを活用した事例を調査したい

問 のどかに草を食むヤギの姿は、平和的で子どもたちに癒しの効果も与え

るため、近年、ヤギ除草に取り組み自治体や団体、企業などが増えている。本市でも観光施設や教育、福祉施設周辺など、場所によっては「あえてヤギを活用した除草」に取り組んでみてはどうか。

声や糞尿の処理などの課題もある。しかし、環境に優しく、癒し効果も期待されることから調査研究していきたい。

答 学校、臨時職員、教育委員会の三者で話し合いを続けながら不安解消に努め、処遇改善を図りたい。また、今後の求人不足も懸念されることからより望ましい在り方などを調査していきたい。



道行く人々を和ませるヤギの草刈り活動

臨時職員の雇用形態を改善すべき

問 27年度から臨時職員(教員・業務補助員)の雇用形態が変わり、収入や休暇、職務内容も大きく変わった。不安定な雇用環境では教育現場に不安を感じるが、また、採用状況はどうか。

新図書館構想について

問 新庁舎(6階建)の2階部分を新図書館とする案は改めるべきでは。

答 新図書館は、庁舎と複合化することが望ましい。

問 庁舎内図書館構想には反対する

答 指摘を受けながら進めていく

域サービスが必要では。

問 図書館が存在しない町域は極端に低くなっている。今後、全域サービスのあり方が課題である。

問 図書館は誰のため、何のためにあるのか。

答 現在、取りまとめをしている。今後、利用者

問 一部の利用者だけでは図書館としての市民・資産価値は低い。特に町域格差が現れており、全

問 以前にも同じ質問があり、その後どのように検討されたのか。本来なら合併10周年までに条例を制定すべきだったのでは。

問 図書館構想は27年12月に策定されたが、内容が非常に薄い。市民の望む図書館像を描くことが

※レファレンスサービス：利用者の問い合わせに応じ、図書や照会や検索を手伝うサービス



市民が望む図書館整備を



伊藤吉浩 議員

問 国道346号線に右折レーンを

答 関係機関に強く働きかける



熊谷憲雄 議員

問 県道201号線と交わる中田町駒牽交差点と黒沼十文字は、右折の車で毎日渋滞が発生してい

る。特に駒牽交差点近くに大規模ショッピングセンターが建設され今以上に渋滞が予想される。市民の安全確保のため早急に右折レーンの整備が必要と思うが。

三陸自動車登米志津川道路の整備などによる交通状況の変化などを見極めながら判断する」とのこと。市としては、交通渋滞の解消や通行者の安全の確保のためには交差点改良は不可欠であると捉えている。

問 以前にも同じ質問があり、その後どのように検討されたのか。本来なら合併10周年までに条例を制定すべきだったのでは。



駒牽交差点に設置されている看板

議会の動き

- 4月
6日 広報広聴委員会
13日 広報広聴委員会
19日 広報広聴委員会
27日 岩手県一関市議会行政視察来庁
5月
17日 石川県白山市議会行政視察来庁
18日 広報広聴委員会
19日 総務企画常任委員会
23日 教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
27日 岩手県議会行政視察来庁
6月
2日 政策企画調整会議
3日 全員協議会
議会運営委員会
8日 広報広聴委員会
9日 6月定期議会開会(~22日)
各常任委員会
14日 議会改革推進会議
庁舎建設に関する調査特別委員会(小委員会)
15日 各常任委員会
17日 議会運営委員会
20日 各常任委員会
22日 産業建設常任委員会
24日 広報広聴委員会
29日 鳥取県三朝町議会行政視察来庁
30日 全員協議会
議会運営委員会
庁舎建設に関する調査特別委員会
庁舎建設に関する調査特別委員会(小委員会)

お詫びと訂正
とめ市議会だより45号の3ページ、「平成28年度病院事業会計予算」の賛否一覧に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。
正しくは、庄子喜一議員が「○」、八木しみ子議員は「×」でした。

あなたの声 市民 メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

人口減少



たかはしりゅういち
高橋龍一さん
(登米)

最近登米市の人口減少という問題が、とても現実的で、効果的な解決策が無い問題なのだと考えるようになりまし。同世代で就職のために地元を離れていった人たちも生まれ育った場所です。すから悪い印象を持っているわけではないと思います。

ただ人口減少問題を抱える他の地域と同じくこの場所も生活する上でのメリットを感じづらいついては、人口減少を続ける中で発生するであろうインフラ維持や公共サービスの劣化などの問題を抑止し、個人の負担を減らすこと、で他の地域との差を生み出す事は可能だと思えます。
数年後の現実を見据え対策する時期に来ているのではないのでしょうか。

ふーと思うこと

私達家族が、七ヶ浜から中田町に来て早1年が過ぎました。3・11の震災を目の当たりにし、七ヶ浜を後にする事は気が重かったのですが、一大決心で主人の実家に来ました。周りの方々に親切にしていた、楽しく過ごして、菜や花を植えて、その成長を楽しんで育っています。ただ私が登米市にきて思うことがあります。それは大きな病院が近くにないこと。そして老人ホーム・障害者のグループホーム。それと空き家などです。空き家などは、最近問題視されているため有効利用できないかと思えます。でもきつと解決できるものと信じておりますが、議員さんぜひお願い致します。それでも私達家族は、これからも皆さんの力をお借りしながら、ここで生活していこうと思っております。



ささきくみ
佐々木久美さん
(中田)

登米市の未来に息吹を



やすよ
康代さん
(津山)

この夏より選挙権年齢が18歳以上からに引き下げられました。市内の高校で選挙に関する教育の出前講座が実施されたり、期日前投票所でアルバイトの高校生が投票用紙交付事務を担ったりしたという新聞記事を目にしました。この機会を逃さず、若い世代やより多くの人に政治に関心を持ってもらうようにと、登米市として強く働きかけているメッセージのようなものを感じました。

登米市の政治を知らせる「市議会、だより」の表紙は、毎号、子どもたちの入園入学の様子や市内で活躍する人たちの生き活きとした表情や姿で飾られ、市の明るい未来を想像させます。若者や市民に向けたわかりやすい内容の発信をさらにお願致します。受け手もアンテナを高くする努力をしたいと思えます。

平成27年度 政務活動費収支報告書

政務活動費は議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派または会派に属さない議員に対し、議員1人当たり月額2万5千円を交付しています。登米市議会では使途の透明性を図るため、収支報告書に全ての領収書の添付を義務付けています。支出額が交付額に満たないときは、その残額を返還することになっています。なお、収支報告書はどなたでも閲覧できます。

(単位:円)

会派および議員名	登米・みらい21	新・立志の会	登米フォーラム	絆	日本共産党市議団	熊谷和弘	氏家英人	二階堂一男
議員数	5人	5人	3人	5人	3人	1人	1人	1人
交付額	1,500,000	1,500,000	900,000	1,500,000	900,000	300,000	300,000	300,000
支出項目	調査研究費	942,911	427,168	510,848	890,738	0	159,234	78,040
	研修費	37,860	0	90,756	27,550	263,181	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	0	0	0	0	10,700	0	0
	広報費	116,640	0	0	0	146,480	0	221,960
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	25,870	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	180,000	0	0	0	0	0	0
	事務所費	120,040	0	58,320	18,039	0	0	0
支出合計	1,397,451	427,168	659,924	936,327	446,231	159,234	0	300,000
戻入額	102,549	1,072,832	240,076	563,673	453,769	140,766	300,000	0

人権擁護委員候補者の推薦に同意

佐々木 喜代子氏 (登米)
佐々木 武雄氏 (豊里)
高橋 伸子氏 (石越)

意見書

○核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書
提案された意見書は本会議で可決し、関係機関へ提出しました。

7月特別議会

7月特別議会が、11日に開かれ、財産の取得および損害賠償の額を定めることの2議案について審議し、原案のとおり可決しました。

財産の取得

【目的】

(仮称) 登米インター

工業団地整備事業用地

【取得内容】

田、畑、山林、原野、雑

種地、5万7152平方メートル

【取得金額】

6032万円

損害賠償の額

市道を走行中、段差によつて車両を破損したこと

にともない賠償するもの。

【損害賠償額】

147万円



みやぎ県北高速幹線道路のV期区間の早期事業化を求める要望書を提出



5月23日、3月特別議会で議決した「みやぎ県北高速幹線道路の第V期区間の早期事業化をもとめる要望書」を村井知事に提出しました。

県からは、道路利用者にとって安全で便利な道路にしたい思いは同様であり、県単独予算での整備が難しいため、国の公共予算が上がるよう求めていくと同時に、整備の必要性について今後も訴えていくとの回答がありました。

議会からのお知らせ

9月定期議会

9月1日(木) 開会予定

傍聴してみませんか。

本会議は、簡単な手続き（氏名等の記入）で、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。お気軽においでください。

詳しい議会日程は、議会ホームページや議会事務局にお問い合わせください。



また、インターネットで議会のホームページから、本会議の様子をご覧いただくことができます。



議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

あとがき

7月13、14日の2日間に開催された議会意見交換会は、多くの貴重な意見が寄せられました。今後、委員会などで調査していきます。

また、7月10日執行の参議院選挙は、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられてからの初の選挙でした。全国的に投票率が50%前後と出ています。

「市議会だより」も若者にとっても読んでみたいと思える紙面づくりを心がけていきたいと思います。

がけたいと思います。これから、暑さも厳しくなります。熱中症予防も含め、身体をご自愛ください。

(佐々木幸一)

広報広聴委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 佐藤 尚哉 |
| 副委員長 | 氏家 英人 |
| 委員 | 熊谷 和弘 |
| 委員 | 目下 俊 |
| 委員 | 佐々木幸一 |
| 委員 | 工藤 淳子 |
| 委員 | 伊藤 栄 |
| 委員 | 二階堂一男 |
| 委員 | 八木しみ子 |
| 議長 | 沼倉 利光 |